

- 業務の簡素化・システム化を進めることで、総務業務の**約2～4割程度の経費節減**に成功または見込む自治体が存在。
- システム化については、**①小規模自治体においても、広域連合等によって共同で導入する事例や②自ら保有せずにサービス購入する事例も存在。**

概要

- ・内部管理業務を効率化することにより、**①コストの削減、②現場への再配分を進める。**
- ・このため、**①業務の簡素化（BPR: Business Process Re-engineering）、②庶務業務を各職員自らが実施し省力化、③システム化、等が進められている。**
- ・都道府県では総務事務センターとして集約化。既に37/47都道府県で導入済みで一般化。
- ・市町村では、**共同化を模索する動きや、ASP・SaaS事業者からサービス購入する動きが顕在化。**

想定される効果

- ・全国で初めて総務事務センターを設置した静岡県では、平成10年度から19年度までの10年で、**定員77名の削減、約5億7千万円（年額）のコスト削減。**
- ・甲府市単独の「こうふDO計画」では、12年間のASP事業者からのサービス購入で**約4割の経費削減**を見込む。
- ・北海道西いぶり広域連合では、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町（総人口約19万人）の基幹システム・内部管理システムを統合。**6年で約10億円、平成21年度では、平成18年度に比べ、約2割の経費削減**を見込む。

事例から示唆される課題

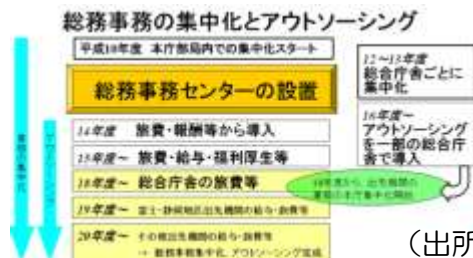
1. 業務の棚卸し・簡素化・集約化
 - ①業務に係る人員・コストの分析
 - ②当該業務の**手続・内容面での簡素化**
 - ③職員と総務部門の**役割分担の見直し**
 - ④**現行の手続を電子化するのではなく、ローカルルールを可能な限り排除し、標準的な業務フローに合わせていく発想**
2. 電子化
 - ①**直接保有か、ASP・SaaS事業者からサービスを購入するか**の判断。
 - ②**制度改正による改修コストなど将来費用の見積もり**
3. 共同処理
 - ①**業務内容・フローの見直し・責任分担の検討**
 - ②**個人情報の外部保有に係る問題**
4. アウトソーシング
 - ①**継続反復業務・専門業務→委託**
 - ②**一時的な業務→派遣**

1. 総務業務（具体的事例）

事例① 静岡県（総務事務センター）

人口：約380万人（※）
財政規模：約1.1兆円

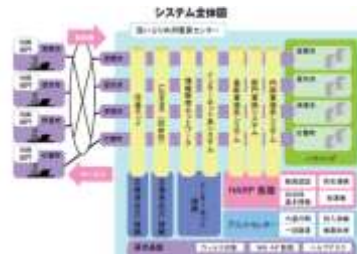
- ・我が国で初めて2002年「総務事務センター」を設置。
- ・旅費・報酬・給与・福利厚生を統合。
- ・アウトソーシングを実施。
- ・平成10年度から19年度までの10年で、**定員77名の削減、約5億7千万円（年額）の経費削減に成功。**



事例② 西いぶり広域連合

人口：約19万人

- ・室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の電算業務を共通化。2001年から開始。
- ・内部管理業務のみならず、住民記録、税、保健福祉、都市建設等の分野を統合。
- ・**6年間で約10億円の経費節減を見込む。**



事例③ 甲府市「こうふDO計画」

人口：約19万人
財政規模：約680億円

- ・こうふDO計画のDOとは、「ダウンサイジング・アウトソーシング」のこと。2009年から開始。
- ・**自ら情報システムを持たず、ASP事業者からサービスのみを購入する方式**を採用。
- ・内部管理業務のみならず、基幹業務（住民情報、税務、国保・年金、介護・福祉）について実施。
- ・**12年間で38.5%の経費節減を見込む。**



（参考）ASP・SaaSとは

- ・ASPとは“Application Service Provider”、SaaSとは“Software as a Service”のことであり、**ともに電算サービスそのものを提供する業態**を指す。
- ・自治体から見ると、**自らシステムを保有する必要がないことから、①導入コストの削減、②保守管理費用の削減、③セキュリティの対策が不要、等のメリットがある。**
- ・総務省は、この導入を推進する観点から「地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン」を公表。

（出所）諸資料に基づき事務局作成

（※）は総務省の決算カード平成20年度に基づく。
人口は平成21年3月31日の住基ベース。予算規模は平成20年度歳出ベース。